

3. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・取得年度の翌年から定額法による減価償却を実施している。

(2)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	千円	千円	千円	千円
基本財産				
基本財産預金	50,000	0	0	50,000
小 計	50,000	0	0	50,000
特定資産				
文化事業積立資産	11,000	0	0	11,000
小 計	11,000	0	0	11,000
合 計	61,000	0	0	61,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	千円	千円	千円	千円
基本財産				
基本財産預金	50,000	(-)	(50,000)	(-)
小 計	50,000	(-)	(50,000)	(-)
特定資産				
文化事業積立資産	11,000	(-)	(11,000)	(-)
小 計	11,000	(-)	(11,000)	(-)
合 計	61,000	(-)	(61,000)	(-)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
	円	円	円
什器備品	649,488	649,486	2
合 計	649,488	649,486	2

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金		円	円	円	円	
青少年社会教育活動 に対する助成 助成金	(公財)カメイ社会教育 振興財団	-	200,000	200,000	-	-
合 計			200,000	200,000		